PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

11-033692

(43) Date of publication of application: 09.02.1999

(51)Int.CI.

B22D 17/00 B22D 17/30

C22C 1/02

(21)Application number: 09-198698

(71)Applicant: AHRESTY CORP

(22)Date of filing:

24.07.1997 (7

(72)Inventor: AOYAMA SHUNZO

RIYUU CHI HAN YA

(54) MANUFACTURE OF METALLIC SLURRY FOR SEMI-SOLIDIFIED CASTING (57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To simplify the manufacture of the fine and uniform non-dendritic grain slurry by applying motion to the molten metal in the temperature range where the temperature of a least a part of the molten metal in the cooling process is the liquidus temperature or under.

SOLUTION: Aluminum alloy for casting JIS AC4C of about 610°C in liquidus temperature is melted, and poured into an iron cylindrical slurry manufacturing container of 63 mm in diameter and 100 mm in height at the temperature of 660°C. When the temperature of the molten aluminum alloy in the container reaches 620–610°C, an ultrasonic oscillator is brought into contact with the side surface of the container for approximately 10 seconds, and after the motion is applied to the molten metal inside, the molten metal is cooled at the cooling speed of 3° C/second, preferably 0.4°C/sec. to form the granular slurry where no dendritic structure is present. The metal for casting includes aluminum metal, magnesium alloy, zinc alloy, copper/copper alloy, and iron alloy. The motion may be applied not only by the ultrasonic oscillation, but also by the high frequency induction stirring, the mechanical stirring, etc.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平11-33692

(43)公開日 平成11年(1999)2月9日

(51) Int.Cl. ⁰		散別記号		FΙ					
B 2 2 D	17/00			B 2 2 D			z		
	17/30				17/30	:	Z		
C 2 2 C	1/02	5 0 1		C 2 2 C	1/02	5011	В		
A STATE OF THE PARTY OF THE PAR	······································			審查 謝3	龙 未請求	請求項の数2	OL (全 9 頁)	
(21)出願番号	}	特願平9-198698		(71)出願力					
(22)出籍日	22)出顧日 平成9年(1997)7月21日		-	(72)発明者	東京都根	株式会社アーレスティ 東京都板橋区坂下2丁目3番9号 青山 俊三			

(72)発明者 劉 勵

東京都板橋区遊根3-5-21 はすねハイ

埼玉県和光市白子3-16-60 東和ロイヤ

ツ201

(72)発明者 潘 冶

東京都板橋区高島平1-55-10 高島平サ

ンパワー603

ルハイツ403

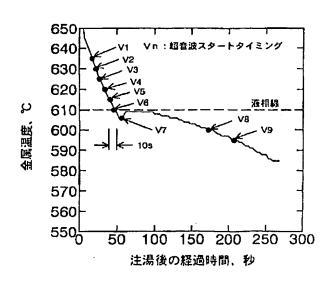
(74)代理人 弁理士 早川 政名 (外2名)

(54) 【発明の名称】 半凝固鋳造用金属スラリーの作製方法

(57) 【要約】

【目的】 格別に複雑な工程を必要とせず簡単な装置・設備でもって、微細で且つほぼ均一な非樹枝状(球状)の結晶粒子を有する金属スラリーを容易に作製することが可能な鋳造用金属スラリーの製造方法を提供すること。

【構成】 溶融金属に、所定の温度範囲において運動を加え、その後に該溶融金属を冷却することにより半凝固させるようにした。



10

【特許請求の範囲】

溶融金属に、所定の温度範囲において 【請求項1】 運動を加え、その後に該洛融金属を冷却することにより 半凝固させる事を特徴とする半凝固鋳造用金属スラリー の作製方法。

前記溶融金属に運動を加えるタイミン 【請求項2】 グが、当該溶融金属が冷却されている過程であって当該 溶融金属の少なくとも一部が液相線温度以下になる時で ある事を特徴とする間求項」記載の半凝固鋳造用金属ス ラリーの作製方法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明が属する技術分野】本発明は、ダイカスト機を用 いた鋳造のうち、金属の半溶融加工法の1つであるレオ キャストやチクソキャストなどの半凝固鋳造に用いられ る金属スラリーの作製方法に関するものである。

【0002】因みに、レオキャスト法では、溶融金属を 固液共存域まで冷却して半凝固状態となした金属スラリ ーをダイカスト機の加圧スリーブに装填して鋳造し、チ クソキャスト法では、ビレットと称される固体の金属塊 20 を開液共存域まで再加熱して半溶融状態となした金属ス ラリーをダイカスト機の加圧スリーブに装填して鋳造す るものである。

[0003]

【従来の技術】この種の金属スラリーは、初晶が液状マ トリックスにより互いに分離した状態に維持し、その結 晶粒子ができるだけ微細で且つ均一な非樹枝状、好まし くは球状であることが望ましい。そうすれば、高固相率 で低粘度の半凝固金属となった状態で鋳造することが可 能となり、鋳造された製品の収縮巣の発生を抑制し得る と共に鋳造製品の機械的強度を向上させることができ

【0004】そこで、本願人は先に、特開平8-187 5.4.7 号公報に開示されたごとき鋳造用金属スラリーの 製造方法を提案した。この方法によれば、比較的容易に 微細で且つほぼ均一な非樹枝状(球状)の結晶粒子を得 ることができるが、溶融金属を流下させるための冷却体 上に溶融金属の一部が凝固して残り易く、その為ダイカ スト機に装填する際の金属スラリーの供給量が変化して しまう問題を生じる。また、冷却体の温度が変化する と、作製された金属スラリーの温度がばらつき鋳造製品 の性状・品質が一定しないという問題も生じる。

[0005]

【発明が解決しようとする課題】上述した従来技術の他 にも、初晶が互いに独立粒状化した金属スラリーを作製 する技術がいくつか提案されているが、いずれも金属ス ラリーの作製条件を経験的に求めているだけであった。 その為に、実際に金属スラリーを作製する段になると、 装置自体が複雑で大規模なものになったり、溶融金属の 温度管理が非常に難しかったり、また作製した金属スラ 50 状態の金属スラリーとなすものである。

リーが作製過程で汚染されたり等、克服すべき多くの課 題をかかえていた。この様な現状にあって、本願発明者 等はいくつかの基礎的な実験により、初晶が粒状化する 機構を見出し、その結果今まで経験的に求めていた金属 スラリーの作製条件を理論的に求めることが可能とな り、ここに本発明の意義がある。

【0006】本発明の目的は、格別に複雑な工程を必要 とせず簡単な装置・設備でもって、微細で且つほぼ均一 な非樹枝状 (球状) の結晶粒子を有する金属スラリーを 容易に作製することが可能な半凝固鋳造用金属スラリー の作製方法を提供することにある。

[0007]

【課題を解決するための手段】斯る目的を達成する本発 明の半凝固鋳造用金属スラリーの作製方法は、溶融金属 に、所定の温度範囲において運動を加え、その後に該溶 融金属を冷却することにより半凝固させる事を特徴とし たものである。この時、前記溶融金属に運動を加えるタ イミングを、当該溶融金属が冷却されている過程であっ て当該溶融金属の少なくとも一部が液相線温度以下にな る時とすることが好ましい。ここで、本明細書において 液相線温度以下になる時とは、最初に液相線温度を通過 する時を言うものとする。

【0008】溶融金属は、冷却される過程において、液 相線温度より下がった後に少し上岸し再び下降する過冷 現象と称する挙動を示す。この現象は、溶融金属の一部 に急激な凝固核が生成される際に放出される潜熱により 冷却速度が低下し温度が上昇するために起こる。しかし 作ら、本願発明者等は、溶融金属に液相線温度付近で適 当な運動を加えると、過冷することなく初畠の品出が促 進され、過冷現象(液相線以下の温度になること)がな くなることを見出した。そして更に、この状態(過冷現 象がない状態)から溶融金属を徐々に冷却すると、その 金属組織はデンドライト状の成長をせずに粒状の結晶形 態となることを見出した。これは、溶融金属に液相線温 度付近で適当な運動を加えることにより、最初に畠出し た各初晶核に形成されると考えられるデンドライト状の 結晶形態が断ち切られてそれぞれ独立し、初晶核同士の 相互作用がなくなる故と考えられ、従来技術では明らか になっていなかった点である。

40 [0009]

【発明の実施の形態】以下、本発明に係る半凝固鋳造用 金属スラリーの作製方法について、詳細に説明する。本 発明を適用し得る溶融金属(鋳造用金属)としては、ア ルミニウムやその合金、またはマグネシウム合金、亜鉛 合金、銅またはその合金、鉄系の合金、等の金属を挙げ ることができる。

【0010】これらの溶融金属に、当該溶融金属に応じ た所定の温度範囲において運動を加え、その後に当該溶 融金属を所定の速度でもって冷却することにより半凝固 【0011】溶融金属に運動を加える際の温度範囲、すなわち溶融金属に運動を加える際の温度タイミングとしては、当該溶融金属が冷却されている過程であって当該溶融金属の少なくとも一部が液相線温度以下になる時が好ましい。即ち、溶融金属を容器(例えばスラリー作製容器)に収納した場合、その容器を外部から加熱保温しない限り時間の経過とともに容器の中心部と剛縁部とでは温度差が生じるので、スラリー作製容器を外部から加熱保温しない状態において、スラリー作製容器の上部や内底部又は周縁部等いずれかの部分における溶融金属の温度が液相線温度ないしはそれ以下になる時に、溶融金属に適当な運動を加えるようにするものである。

【0012】この際、スラリー作製容器に収容された溶融金属の中でその温度が液相線温度以下になる割合が多いほど好ましい。言い換えれば、スラリー作製容器に収容された溶融金属が液相線温度以下にあって温度分布ができるだけ均一である時に、その溶融金属に運動を加えることが望ましい。そして、スラリー作製容器に収容された溶融金属が放熱により冷却される場合には、冷却速度を遅くして溶融金属の温度分布をできるだけ均一にすることが望ましい。

【0013】溶融金属に運動を加える方法としては、機 械的或いは物理的なあらゆる手段が可能である。具体的 には、①保持炉又は進生炉(保持炉から採取した溶融金 属を所定の温度に保持するための温度調整炉)から汲み 取った溶融金属をスラリー作製容器中に注ぐことにより 溶融金属に運動を加える方法、②スラリー作製容器に適 量(例えば、1鋳造(1ショット)に必要な損)の溶融 金属を収容せしめ、そのスラリー作製容器を機械的に振 動させることにより溶融金属に運動を加える方法、③ス ラリー作製容器に収容された溶融金属に直接或いはスラ リー作製容器の外から超音波振動を与えることにより溶 融金属に運動を加える方法、Oスラリー作製容器に収容 された溶融金属に高周波誘導攪拌装置を用いて攪拌を与 えることにより運動を加える方法、⑤スラリー作製容器 に収容された溶融金属を攪拌棒や攪拌翼等で機械的に攪 **拌することにより溶融金属に運動を加える方法、⑥スラ** リー作製容器に収容された溶融金属を電磁攪拌すること により溶融金属に運動を加える方法、⑦スラリー作製容 器に収容された溶融金属内に不活性ガス等を吹き込むこ とにより溶融金属に運動を加える方法、或いは8スラリ 一作製容器に収容した溶融金属をその内で爆発させるこ とにより溶融金属に運動を加える方法、等が考えられ

【0014】尚、実際に溶融金属に運動を加える場合には、上に挙げた方法をどれか」つ実施するだけでも良いが、2つ以上の方法を適当に組み合わせて実施しても良く、半凝臨金属スラリー作製装置の構成要素などに応じて上に挙げた方法を適宜選択し組合わせることにより、溶融金属に効果的に運動を加えることができるものであ

み.

【0015】かくして、溶融金属に所定のタイミング (温度範囲) において運動を加えた後に、当該溶融金属 を適当な冷却速度でもって冷却する。この時、冷却速度 が速いと初晶がデントライトの組織になってしまうが、 初晶の一つ一つは互いに独立しており、この金属スラリ ーを凝固後再加熱すると一つ一つの初品が粒状化し流動 性に優れたものになることを本発明者等は確認してい る。従って、固体の金属塊(ビレット)を間液共存域ま で再加熱して半溶融状態となした金属スラリーをダイカ スト機の加圧スリーブに装填して鋳造するチクソキャス ト法を実施する場合には、冷却速度の管理は重要でなく なることが理解される。また、当該溶融金属の冷却速度 が速いと、金属スラリー中の温度のパラツキが生じるの で金属スラリーの固相率が場所によってバラツキを生じ る。この様な金属スラリーをそのまま用いて鋳造する と、流動性が異なるため充填中にその流れが乱れて空気 を巻き込んだり、固相率のバラツキに伴う凝固速度の違 いによる収縮巣欠陥が発生しやすくなるので、溶融金属 を固液共存域まで冷却して半凝固状態となした金属スラ リーをダイカスト機の加圧スリーブに装填して鋳造する レオキャスト法を実施する場合には、当該浴融金属の冷 却速度を遅くすることが好ましい。具体的には、当該浴 融金属を3℃/秒以下、好ましくは0.4℃/秒以下の 冷却速度で冷却することが好ましい。

[0016]

【実施例】溶融金属として、鋳造用アルミニウム合金のJIS規格品である「A C 4 C」を使用した。因みに、「A C 4 C」の液根線温度は約6 1 0 ℃である。「A C 4 C」からなる溶融金属を、直径6 3 mm・高さ 1 0 0 mmの円筒形状に形成した鉄製のスラリー作製容器に6 6 0 ℃で注入し、スラリー作製容器の中心部における溶融金属の温度がそれぞれ所定の温度(6 3 5 ℃~5 9 5 ℃)になったら、スラリー作製容器の外側面に超音波振動子を1 0 秒間接触させて振動を与えることにより内部の溶融金属に運動を加えるようにした。図 1 は、スラリー作製容器を外部から加熱保温しない状態においてスラリー作製容器内に収容した溶融金属の中心部における経時温度変化を現したグラフ上に、超音波振動を加えるタイミング(V1 ~V9)を示したものである。

【0017】そして、超音波振動による運動を加えた溶融金属を自然冷却して、その温度が585℃になった時点で水中に投入して急冷し、温度測定部(中心部)の金属組織を観察した。この時にえられた金属組織の顕微鏡写真を図2に示す。また、スラリー作製容器内に収容した溶融金属の各部分(中心部と中央周縁部と上部及び底部)において、超音波振動を加える際の開始時並びに終了時の温度を表1に示す。また、参考までに、上記V5のタイミング(615℃)において超音波振動を20秒間加えた場合と、同じタイミングで超音波振動を5秒間

.5

加えた場合と、超音波振動を加えなかった場合における、金属組織の顕微鏡写真をそれぞれ図3~図5に示す。

*【0018】 【表1】

th w	is ess	用解形		.l:	部	ħζ	枢	
開始時	终了時	開始時	終了時	朋始時	終了時	開約時	转了转	
629°C	615℃	628°C	614°C	624°C	616℃	620°C	608°C	
625℃	614°C	625℃	613°C	824°C	615℃	618°C	607°C	
620℃	811°C	618°C	610°C	620°C	612°C	612°C	6060	
615℃	605℃	614°C	604℃	616°C	605℃	608℃	604°C	
609℃	808°C	609°C	608℃	6110	808℃	608°C	607°C	
605°C	600°C	a na c	610°C	808%	8 D 7 °C	808%	60740	

【0019】図2に示した金属組織の顕微鏡写真において、白っぽく見える部分が初品で、黒っぽく見える部分が共晶部分である。(以下の金属組織を示す顕微鏡写真における説明において同じ。)

これらの金属組織を観察すると、V1 のタイミング(6 3 5 $^{\circ}$ C = 超音波振動を加える時の溶融金属の温度。以下間じ。)で超音波振動を加えた場合には完全なデンドライト組織になってしまい、V2 のタイミング(6 3 0 $^{\circ}$ C)では幾分デンドライトが乱れた形状になり、V3 のタイミング(6 2 5 $^{\circ}$ C)では部分的に粒状化が生じてデンドライトが全体に短くなっており、そしてV4 $^{\circ}$ Cのタイミング(6 2 0 $^{\circ}$ C $^{\circ}$ C $^{\circ}$ になると、デンドライト組織がなくなり全体的に粒状化している。しかし、V1 のタイミング(6 0 5 $^{\circ}$ C) になると粒状化の程度が低くなり、部分的にデンドライト組織が現れ、V8 $^{\circ}$ C V9 のタイミング(6 0 0 $^{\circ}$ C 5 9 5 $^{\circ}$ C) になると全てがデンドライト組織になっている。

【0020】更に、これらの金属組織を観察すると、ス ラリー作製容器に収容された溶融金属の中心部における 温度が約630℃(超音波振動開始時において629℃ ~終了時において615°C)になった時に超音波振動を 加えた場合に、金属組織に変化が現れている。これは、 上掲の表1に示す通り、スラリー作製容器内の各部分 (場所)で温度が異なり、溶融金属の中心部における温 度が約630℃であっても例えば底部では約620℃ (超音波振動開始時620℃~終了時608℃)と液相 線温度(610℃)以下になっており、その影響が金属 組織の変化に現れているものと考えられる。また、中心 部における温度が620℃~610℃の時に超音波振動 を加えた場合に全体的に良好な粒状化組織が得られてい るが、この場合いずれの場所(中心部、中央周縁部、上 部及び底部)においても液相線温度以下になるタイミン グである。一方、中心部における温度が605℃の時に 超音波振動を加えた場合には、いずれの場所においても すでに液相線温度以下になった後であり、粒状化の程度 が悪くなっている。

【0021】また、図6に示した溶融金属に超音波振動を加えた時の経時温度変化を観察すると、V1 のタイミング(635℃)で超音波振動を加えた場合には過冷却現象が見られるが、V2 (630℃) ~ V6 (610

℃)のタイミングで超音波振動を加えると過冷却現象が 現れていないことが解る。尚、測定曲線に現れているノ イズは、超音波による影響であると思われる。

【0022】次に、スラリー作製容器に収容された溶融 金属を機械的に攪拌することにより溶融金属に運動を加 えた場合の実施例を説明する。溶融金属(ACAC) を、直径63mm・高さ100mmの略円簡形状に形成 した断熱性スラリー作製容器に 6 5 0 ℃で注入し、(a) その溶融金属の温度が620℃~611℃にある間(3 9秒間) に溶融金属をセラミックス製の攪拌棒を用いて 手で機械的に批拌した場合と、(b) 液相線温度(610) ℃)になった時点で同様にして10秒間攪拌した場合に ついて、それぞれ機械的攪拌による運動を加えた溶融金 属を自然冷却して、その溶融金属が585℃になった時 点で水中に投入して急冷し、その金属組織を観察した。 この時にえられた金属組織の顕微鏡写真を図りに示す。 【0023】これらの金属組織を観察すると、溶融金属 の温度が620℃~611℃にある間に攪拌した場合に は、初品の形状が完全にデンドライト形状であるが、液 相線温度(610℃)で撹拌した場合には、初温の形状 が完全に粒状化している。また、本実施例において、ス ラリー作製容器の中央部における溶融金属の経時温度変 化を図8に示す。本実施例では、スラリー作製容器に断 熱材を用いているので、スラリー作製容器内の溶融金属 の冷却速度が先の実施例の場合よりかなり遅く、その結 果、溶融金属内の温度分布がより均一になったものと推 察される。事実、攪拌を止めた時点(液相線温度(6-1 0°)になってから10秒後)でも液相線温度(610 °)のままであり、溶融金属全体の温度がほぼ--定であ ったと考えられ、上記(a) の条件では、スラリー作製容 器中のいずれの位置でも液相線温度(610°)以下に なっていなかったためにデンドライト組織になり、上記 (b) の条件では、全体が液相線温度(610°)にあっ て初晶の形状が完全に粒状化したものと考えられる。こ の事からして、液相線温度で溶融金属を攪拌する、すな わち液相線温度で溶融金属に運動を加えることによっ て、初晶が粒状化することが明確に理解される。

【0024】これらの観察結果から、溶融金属に運動を加えるタイミングとしては、当該溶融金属が冷却されて 50 いる過程であって当該溶融金属の少なくとも一部が液相 7

【0025】次に、保持炉から汲み取った溶融金属をス ラリー作製容器中に注ぐことにより溶融金属に運動を加 えた場合の実施例を説明する。スラリー作製容器とし て、断熱材で内径63mm・高さ100mmに形成した 円筒の底部に200℃に保持した鉄製プロックを設置し たものを用いた。そして、このスラリー作製容器に溶融 金属 (AC4C) を615℃~660℃の範囲で90m mの高さまで注入し、溶融金属を自然冷却し、その溶融 金属が585℃(スラリー作製容器の底面から40mm の位置で測定した温度) になった時点で水中に投入して 急冷し、その金属組織を観察した。この時にえられた金 **屆組織の顕微鏡写真を図9に示す。この顕微鏡写真を観** 察すると、注湯時の温度が615℃~630℃まではデ ンドライト組織がない全体的に粒状化した金属スラリー が得られるが、640℃になるとデンドライト組織が現 れ、660℃になると全てがデンドライト組織になって いる。このことから、溶融金属をスラリー作製容器中に 液相線温度に近い温度で注ぐことにより、溶融金属に選 動が加えられてデンドライト組織がない全体的に粒状化 した金属スラリーが得られることが明らかになった。

【0026】また、上記の溶融金属を620℃で前記と 同様のスラリー作製容器に注入し、上記鉄製プロック上 而からの距離が異なる(d=2,10,20,40.7 0,90mm)部位の温度をそれぞれスラリー作製容器 の中央部において測定し、溶融金属を自然冷却して、そ の溶融金属が520℃になった時点で水中に投入して急 冷し、各温度測定部位における金属組織を観察し、運動 を加えた後の溶融金属の初晶層出時の冷却速度が初晶形 態に及ぼす影響を調べた。この時にえられた金属組織の 顕微鏡写真を図10に示す。

【0027】これらの金属組織を観察すると、初島の形態が鉄製プロック上面からの距離 dによって異なっている。すなわち、d<10 mmの領域では細かなデンドライトとなり、d=10~30 mmの領域ではデンドライトの一部に粒状の転移が起こり、30< d<80 mmの領域では粒状化組織となり、d=90 mmでは粗いデンドライト組織になっている。この様に、初島の形態が鉄製プロック上面からの距離dによって異なるのは、スラリー作製容器内部における溶融金属の冷却速度の違いに起因するものであることは明らかである。

【0028】図11に、本実施例における各部位の冷却曲線(冷却時間に対する溶融金属の温度変化)を示す。図11を見ると、鉄製ブロック上面からの距離すが大きくなるにしたがって冷却速度が減少している。初品の成

長は、液相温度から共晶析出開始温度の範囲で起きることがわかっている。そこで、液相温度(610°)から共晶析出開始温度(577℃)の範囲の平均冷却温度を計算し、鉄製プロック上面からの距離すに関してプロットしたグラフを図12に示す。このグラフは、初晶の形態によって4つの領域に区分することができる。即ち、(1)は細かなデンドライト組織になる冷却速度(T_s > 2.75 ℃/秒> T_s > 0.4 ℃/秒)の領域であり、(HI)は粒状組織の転移範囲となる冷却速度(2.75 ℃/秒> T_s > 0.4 ℃/秒)の領域であり、(HI) は粒状組織ができる冷却速度(T_s < 0.4 ℃/秒)の領域であり、そして(IV)は粗大化したデンドライト組織になる冷却速度の領域である。

【0029】これらの観察結果から、溶融金属を、3℃ /秒以下、好ましくは0.4℃/秒以下の冷却速度で冷 却することにより、デンドライト組織がない全体的に粒 状化した金属スラリーが得られることが明らかになっ た。尚、(1)並びに(口)の領域で生成したデンドラ イト形状の初晶は、再度半凝固温度範囲に加熱すること によりデンドライト組織が粒状化して、 (111) の領域 で生成された金属組織と同じ大きさの粒状組織になる。 【0030】次に、溶融金属に加える運動を2つ組合わ せた場合の実施例を説明する。溶融金属 (AC4C) を、(a) 先ず直径 7 5 mm・高さ 8 5 mmに形成したア ルミニウム製のスラリー作製容器に620℃で注入する ことにより溶融金属に運動を加え、(b) 次いでその溶融 金属を髙周波誘導攪拌装置を用いて10秒間攪拌するこ とにより運動を加えた。その後、この溶融金属が585 ℃になった時点で水中に投入して急冷し、それぞれ中心 部及び表層部の金属組織を観察した。この時にえられた 金属組織の顕微鏡写真を図13に示す。

【0031】これらの金属組織を観察すると、中心部の 金属組織はいずれも初品が粒状化しているが、表層部に おける金属組織は髙周波誘導攪拌装置で攪拌しない場合 にはデンドライト状となり髙周波誘導攪拌装置で攪拌す ると表面部分まで粒状化している。高周波誘導拇挫装置 で批拌しない場合にデンドライト状になるのは、溶融金 属の注入時にスラリー作製容器が加熱され、初期注入時 におけるスラリー作製容器内の溶融金属に比べて最終注 入時における溶融金属の温度が徐々に高くなって、結果 的に表層部の溶融金属は液相線温度より高い状態でもっ て運動(注入運動)が加えられたことになり、その部分 がデンドライト化したものと考えられる。この事は、ス ラリー作製容器に注入した後さらに高周波誘導攪拌装置 で攪拌して溶融金属に運動を加えることにより粒状化し ていることからしても明らかであり、液相線温度以下に なる時に表層部の溶融金属に運動が加えられた結果粒状 化したものであることは明らかである。

[0032]

【発明の効果】以上説明した通り、本発明に係る鋳造用

50

9

金属スラリーの製造方法によれば、格別に複雑な工程を必要とせず簡単な装置・設備でもって、微細で且つほぼ 均一な非樹枝状(球状)の結晶粒子を有する金属スラリ 一を容易に作製することが出来る。

【図面の簡単な説明】

【図1】 本発明の実施例に係るスラリー作製容器内に収容した溶融金属の経時温度変化を現したグラフ上に、超音波振動を加えるタイミング(V1~ V9)を示したものである。

【図2】 図1の各タイミング(V1~V9)で超音 波振動を加えた際に得られた金属組織の顕微鏡写真。

【図3】 図1に示したV5 のタイミング(615 ℃)において、超音波振動を20秒間加えた場合の金属組織の顕微鏡写真。

【図4】 図1に示した V5 のタイミング (6 1 5 ℃) において、超音波振動を 5 秒間加えた場合の金属組織の顕微鏡写真。

【図5】 超音波振動を加えなかった場合の金属組織 の顕微鋭写真。

【図6】 溶融金属に超音波振動を加えた時の経時温 20

度変化を示すグラフ。

【図7】 溶融金属を機械的に提押することにより運動を加えた場合における金属組織の顕微鏡写真。

10

【図8】 スラリー作製容器内に収容した溶融金属の 経時温度変化を示すグラフ。

【図9】 溶融金属をスラリー作製容器に注入する時の温度別金属組織の顕微鏡写真。

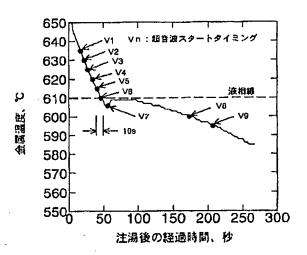
【図10】 スラリー作製容器内に収容した溶融金属の各部位における金属組織の顕微鏡写真。

【図11】 スラリー作製容器内の各部位における冷却時間に対する溶融金属の温度変化を示した冷却曲線。

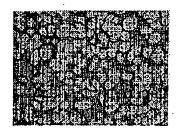
【図12】 液相温度(610°)から共晶析出開始温度(577℃)の範囲の平均冷却速度を計算し、鉄製プロック上面からの距離はに関してプロットしたグラフ。

【図13】 (a) は溶融金属をスラリー作製容器に注 人した時の金属組織の顕微鏡写真を示し、(b) は上記 (a) をさらに高周波誘導攪拌装置で攪拌した時の金属組 織の顕微鏡写真を示す。

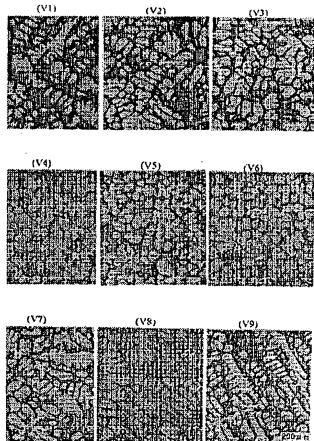
[图1]



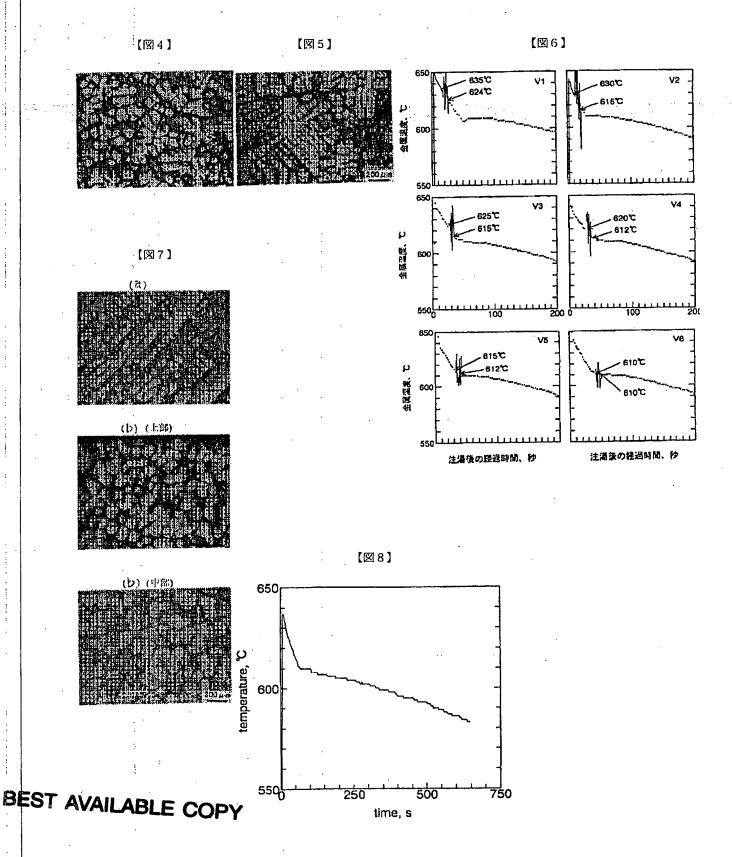
[図3]



【図2】



BEST AVAILABLE COPY



【図11】

(615°C) (620°C)

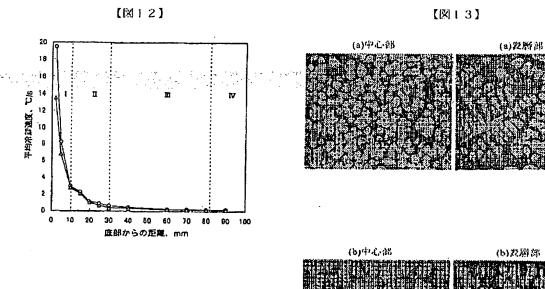
(630°C) (640°C)

(650°C) (650°C)

(650°C) (650°C)

| d=2rmm | d=10mm | d=20mm | d=40mm | d=40mm | d=70mm | d=90mm | d=90mm | d=50mm |

【図10】



BEST AVAILABLE COPY